

# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ミヤコ株式会社

コード番号 3424 URL <http://www.miyako-inc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東田 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松田 博幸

TEL 06-6352-6931

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,297	1.9	96	△17.9	104	△18.3	70	△1.4
28年3月期第2四半期	2,253	△1.6	117	△1.7	127	△5.5	71	△18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.14	—
28年3月期第2四半期	24.21	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,596	3,302	71.8	1,205.15
28年3月期	4,841	3,425	70.8	1,164.84

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,302百万円 28年3月期 3,425百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	4.6	401	18.5	415	16.2	290	36.9	99.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,587,836 株	28年3月期	4,587,836 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,847,364 株	28年3月期	1,646,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,907,472 株	28年3月期2Q	2,940,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における住宅・非住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅取得優遇制度の継続や、住宅ローン金利の低下などにより新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、市場環境は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、企業間の価格競争やサービス競争が激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社ではブランド力のさらなる向上を図るべく、ユーザーニーズに応えた新製品やアイデア製品の開発に注力するとともに、商品やサービスなどの情報発信力の強化や、ニッチ商品の品揃えを充実させるなど、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は22億9千7百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。利益面では、営業利益9千6百万円（前年同四半期比17.9%減）、経常利益1億4百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、四半期純利益7千万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて2億2千4百万円減少し、37億1千5百万円となりました。

これは主に、売上債権が2億3千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて2千万円減少し、8億8千1百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の時価が低下したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億4千4百万円減少し、45億9千6百万円となりました。

## (負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて1億2千4百万円減少し、12億1千1百万円となりました。

これは主に、仕入債務が1億1千8百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、8千2百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金を積み立てたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億2千1百万円減少し、12億9千4百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億2千2百万円減少し、33億2百万円となりました。

これは主に、四半期純利益7千万円を計上したことによる増加はあったものの、自己株式の取得により1億3千8百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14億6千万円となり、前事業年度末に比べ1千2百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億7千8百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を1億4百万円計上したことや、売上債権の減少等で資金の増加があったことによるものであります。

前年同四半期での対比では、営業活動によるキャッシュ・フローは5百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

前年同四半期での対比では、投資活動によるキャッシュ・フローは1千2百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億5千9百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出等によるものであります。

前年同四半期での対比では、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千5百万円減少いたしました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において平成28年8月5日付「平成29年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)」にて公表いたしました業績予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,447,415	1,460,352
受取手形及び売掛金	1,727,275	1,488,283
商品及び製品	707,920	698,737
貯蔵品	1,392	17,898
その他	56,908	50,516
貸倒引当金	△700	△300
流動資産合計	3,940,213	3,715,488
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,719	47,109
土地	343,294	343,294
その他(純額)	19,085	14,478
有形固定資産合計	411,099	404,882
無形固定資産	28,192	23,272
投資その他の資産		
投資有価証券	229,760	214,513
繰延税金資産	36,683	41,346
その他	195,889	197,625
貸倒引当金	△360	△383
投資その他の資産合計	461,974	453,101
固定資産合計	901,266	881,257
資産合計	4,841,480	4,596,745

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,280	831,041
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	65,050	35,179
賞与引当金	43,000	42,000
その他	78,933	103,487
流動負債合計	1,336,264	1,211,708
固定負債		
役員退職慰労引当金	73,488	76,288
その他	6,070	6,070
固定負債合計	79,558	82,358
負債合計	1,415,823	1,294,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	4,624,772	4,650,854
自己株式	△1,966,271	△2,104,748
株主資本合計	3,343,227	3,230,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,430	71,845
評価・換算差額等合計	82,430	71,845
純資産合計	3,425,657	3,302,677
負債純資産合計	4,841,480	4,596,745

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,253,767	2,297,645
売上原価	1,540,775	1,591,157
売上総利益	712,992	706,487
販売費及び一般管理費	595,065	609,613
営業利益	117,927	96,874
営業外収益		
受取利息	65	3
受取配当金	3,099	3,554
仕入割引	11,961	10,644
その他	3,707	3,573
営業外収益合計	18,833	17,776
営業外費用		
支払利息	368	270
売上割引	8,586	9,181
その他	250	1,004
営業外費用合計	9,205	10,455
経常利益	127,555	104,194
特別損失		
下請代金返還金	20,349	—
特別損失合計	20,349	—
税引前四半期純利益	107,206	104,194
法人税等	36,000	34,000
四半期純利益	71,206	70,194

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	107,206	104,194
減価償却費	12,216	11,485
長期前払費用償却額	18	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,785	2,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△376
受取利息及び受取配当金	△3,165	△3,557
支払利息	368	270
売上債権の増減額(△は増加)	185,718	238,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,807	△7,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,415	△117,238
その他	△6,605	8,069
小計	201,944	236,330
利息及び配当金の受取額	3,165	3,557
利息の支払額	△368	△270
法人税等の支払額	△20,304	△60,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,436	178,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△2,907
無形固定資産の取得による支出	△11,570	△330
その他	△2,864	△2,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,476	△5,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△115,883
配当金の支払額	△43,998	△44,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,998	△159,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,960	12,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,726	1,447,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,686	1,460,352

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式200,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が138,476千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が2,104,748千円となっております